

<With コロナの新常態下における、助成財団の業務スタイル調査 結果>

1. 実施期間：2020/07/14 ～ 2020/07/20
2. 対象：会員団体 248 団体を含む、JFC 助成財団データベースにご協力を
いただいている 1,231 団体
3. 有効回答数：418 (34.0%)

<目的>

新型コロナウイルス感染症による、緊急事態から新常態への対応に伴い、ガバナンス運営（理事会や評議員会）や助成事業推進（イベント、セミナー）において、中止・延期やオンライン対応など、多くの団体の皆さんに影響が出ています。

特に、助成財団では、助成金の応募・申請～面接～選考・審査（委員）会などの、助成事業・プログラムの円滑な遂行に向けて、第2四半期以降においてもその対応を考えなければならない場面は数多くあると思われます。

当センターでは、これまでにどのような影響があったかを正確に把握するとともに、With コロナの新常態下において、どのような（or いかにして）新しい業務スタイルを模索すればよいかを考えていくため、

ガバナンス運営面ならびに助成事業面、それぞれに関して、「どのように対応がなされたか」・「何が問題だったか」、今後に向けて「何が必要とされているか」についてアンケートを実施しました。

<調査内容>

- (1) コロナ禍のガバナンス運営面（理事会や評議員会）に関する影響
- (2) コロナ禍の助成事業推進面（イベント、セミナー）に関する影響
- (3) オンラインシステムについて
- (4) With コロナの新常態における、業務スタイルについて
- (5) これからの大規模災害発生など、緊急事態（天災・パンデミック・システム障害等）における、財団事業の継続について
- (6) 今後の開催においてお困りの事、ぜひ知りたい情報、共有したい情報

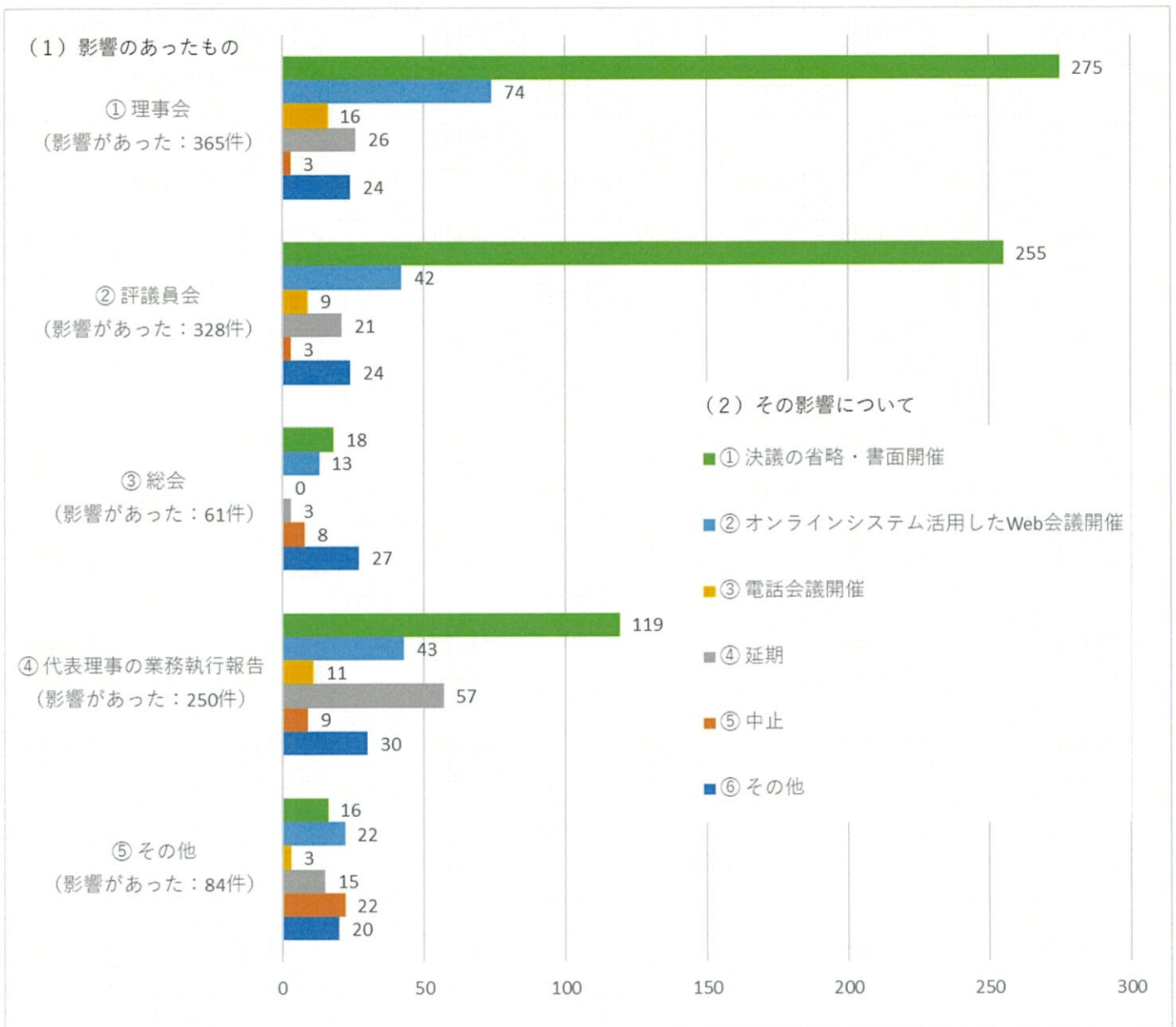
◎ 調査内容に沿って、2 ページ目より結果を掲載しています。

自由記入欄は 18 ページ以降に掲載しています。

ご回答の内容に沿って分類しましたが、そのままのニュアンスが伝わるように、類似回答であっても集約していないものもあり、記載量が多くなっております。

調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。厚くお礼申し上げます。

1. ガバナンス運営面（理事会や評議員会）に関して、お尋ねします
 (1) 影響のあったもの × (2) その影響について



(3) その影響についての具体内容をお聞かせください

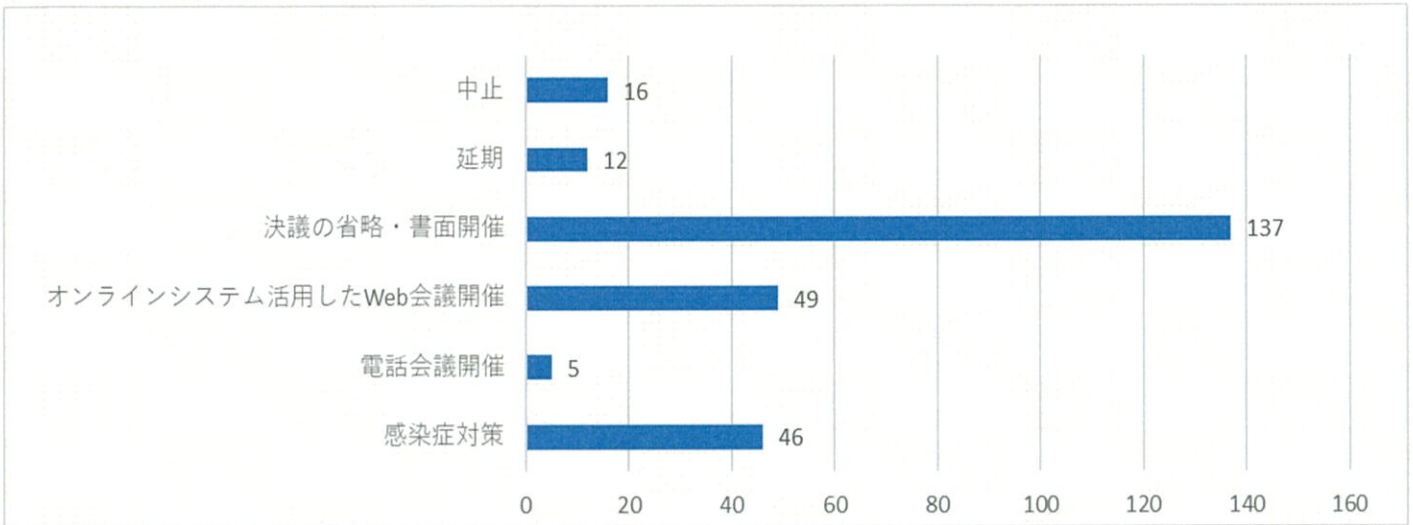
・ガバナンス運営面（理事会や評議員会）に関しては、3～6月の開催時期の団体の皆さんが多く、試行錯誤の上開催された様子が伺えます。

コロナ感染拡大のリスク回避のため対面での会議開催は行わず、【決議の省略・書面開催】を選択されたところが、最も多いことは、上記(1)×(2)から明らかです。

公益法人の運営に関しては、特に、現行制度下、「代表理事の業務執行報告」をはじめ、どのように対応すればよいかについて、書面のため報告ができていない、次回に延期など、悩まれた事項が多く挙げられています。

次には、オンラインシステムを活用したWeb会議開催に切り替えられた団体の皆さん様が多か

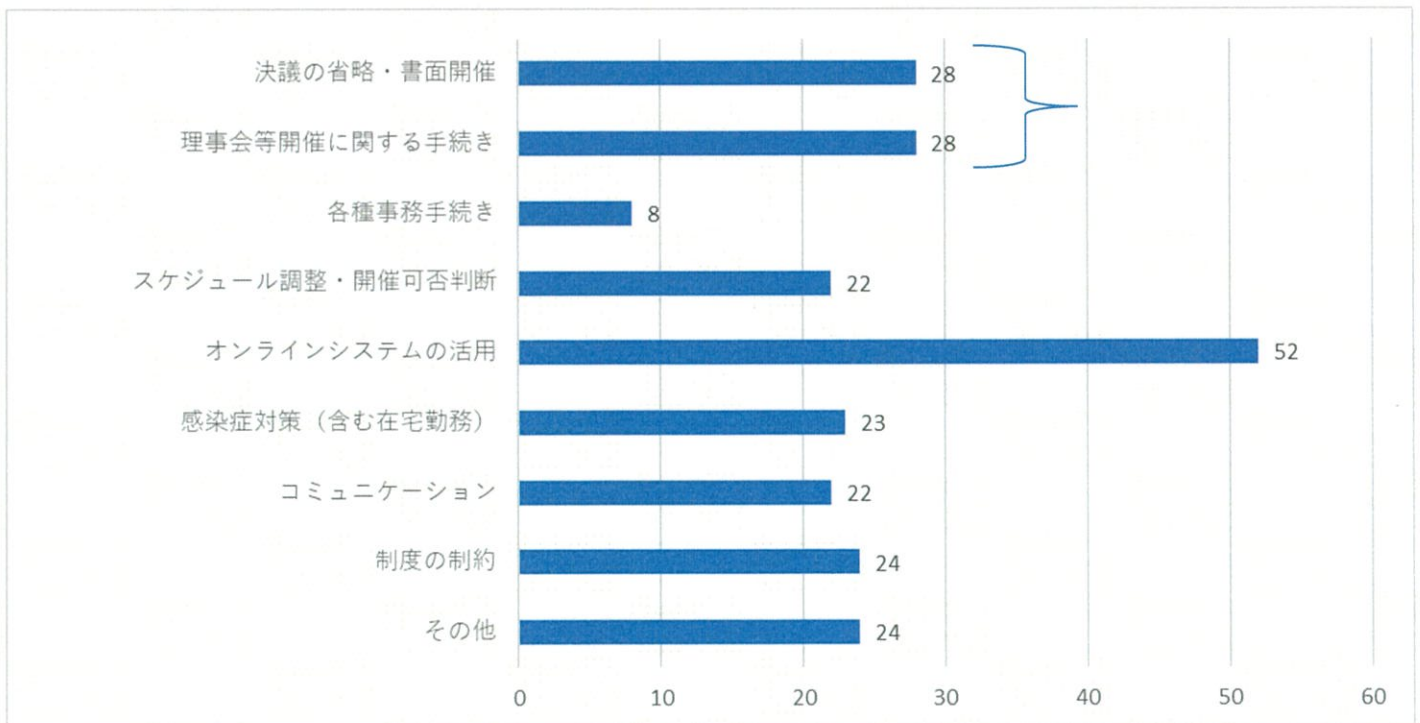
ったものの、全体的な影響としては「結果としてはつつがなく完了した。しかし、事前準備に労力を要した。」との回答に集約されているように思われます。



(4) 特に困ったことは何ですか

・上記(3)について、さらに個々の影響を具体的にご回答いただいています。

【決議の省略・書面開催】の中では、やはり業務執行報告についての取り扱いが多く、他には、議事録署名人や日付について、初めてのことで確認に時間を要したなどの回答が見られました。同様に【理事会等開催に関する手続き】についても、これまで経験した事の無い手順、書面でのやり取りや書面の作成などを挙げている回答が多く見られました。



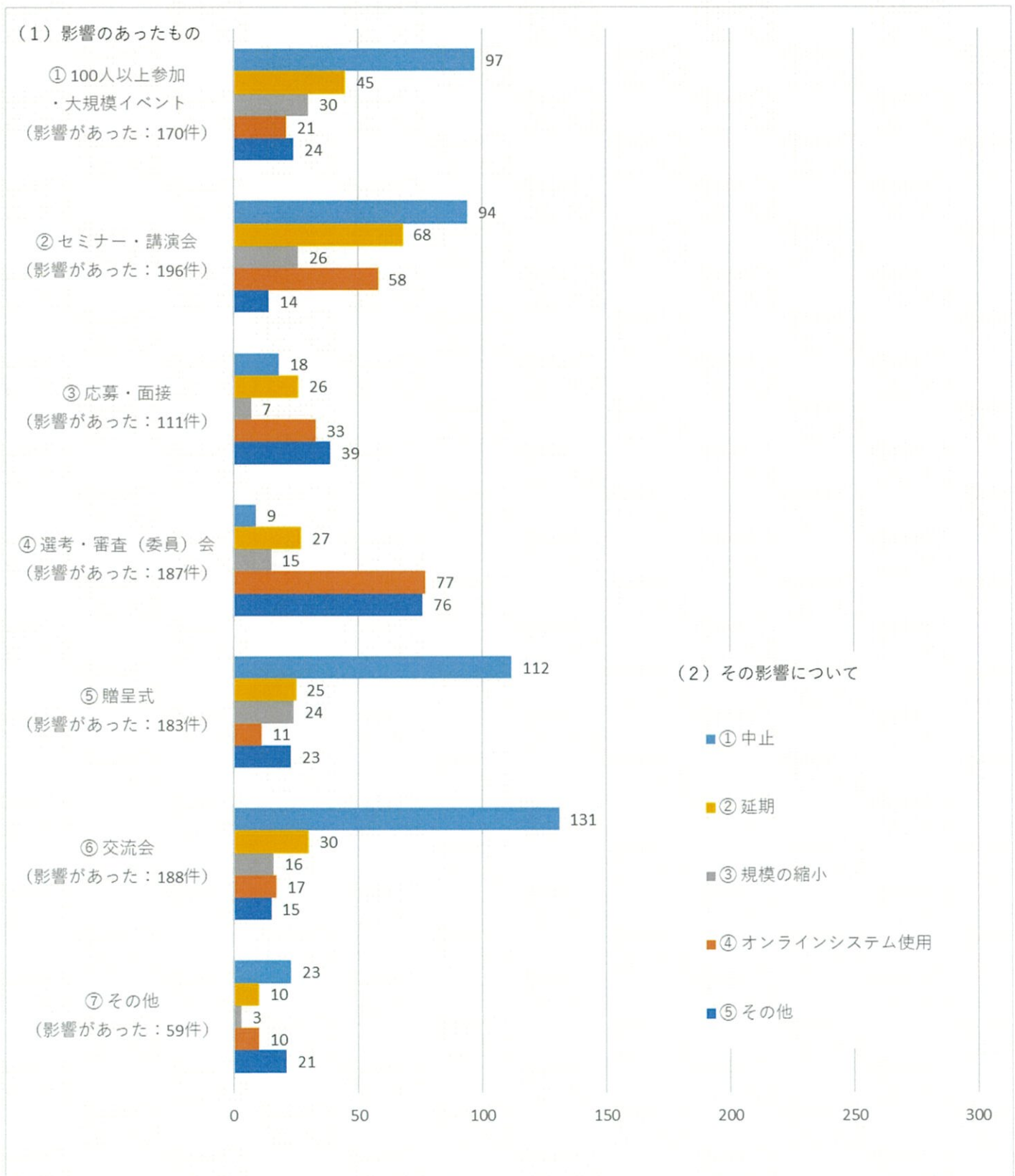
また、【オンラインシステムの活用】についての回答が多く見られます。

前記（３）では、【Web 会議開催】は約 27%であり、【決議の省略・書面開催】に比べると少ないものの、「オンライン会議に不慣れ、または経験がない」回答があるように、困ったことが多かったようです。

その内訳は、環境づくり 21 件・利用説明対応 23 件・システムの不具合 8 件となっています。その他には、「外部との連絡に手間暇がかかった。」「書面開催の書式作成、発送等、結局在宅では対応できず出社となった。」など、この時期における、事務局として在宅業務運営の難しさがあったことも分かります。

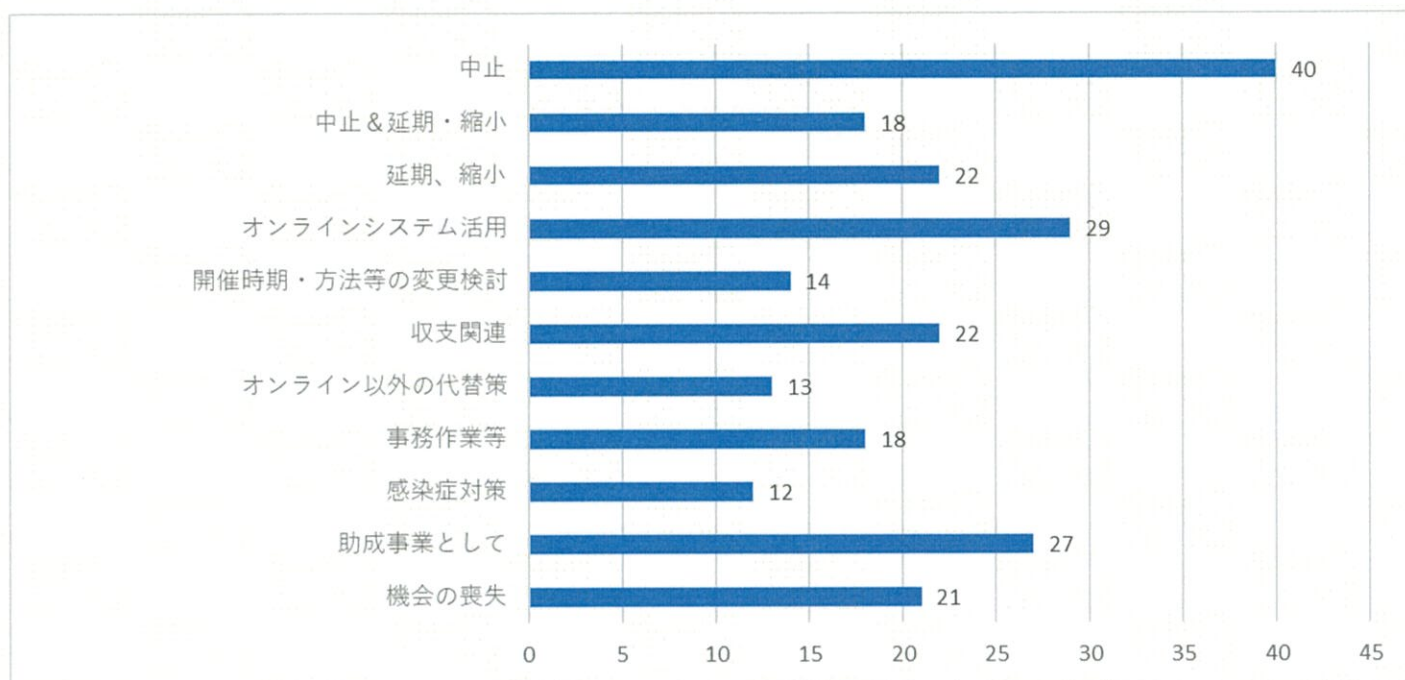
※ （３）の全回答の詳細内容については、18 ページ以降 1-(3) 1/9 ～ 9/9 に、
（４）の全回答の詳細内容については、1-(4) 1/8 ～8/8 に掲載しています。

2. 助成事業推進面（イベント、セミナー）に関して、お尋ねします
 (1) 影響のあったもの × (2) その影響について



100人以上参加・大規模イベントについては、中止が57%と最も多くの回答がありました。具体的な内容については18ページ以降 2-① 1/4～4/4に掲載しています。

(3) その影響についての具体内容をお聞かせください



・助成事業推進面での影響を伺いました。上記の(1)×(2)の結果からも分かるように、イベント・セミナー・講習会・贈呈式・交流会については、中止が多く、58.9%に上りました。

「来場者と職員の安全確保が取れないため中止」など、対面上のリスクを考慮されたやむおえない苦渋の決断であることが分かります。

また、延期、縮小の対応は、募集、応募・面接、選考・審査(委員)会、贈呈式、報告会、交流会等について、「表彰式の人数を130人から60人程度に縮小。祝賀会は中止」「奨学金授与式を4/1開催から一旦延期、その後中止」「11月の式典は中止、本年度助成の贈呈式のみ縮小して開催の予定」「奨学金の募集・選考時期を延期し、贈呈式交流事業の実施を中止」「贈呈式や研究成果発表会は中止」(一部)と、すべての行事・イベント(プロセス・工程)に影響があり各財団にそれぞれの工程ごとの判断が求められる状況であることが分かります。

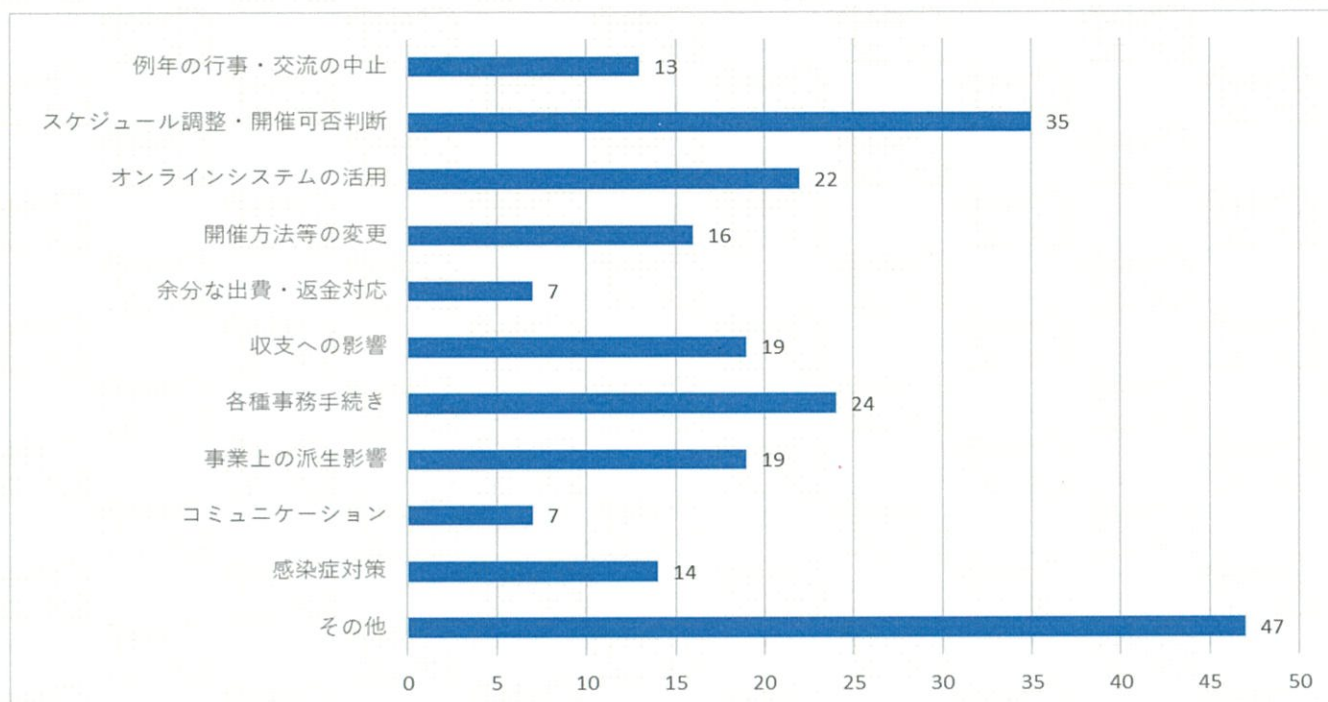
そのような中、回答からは、オンラインシステムの活用により、「企画内容の大幅見直し。フォーラムは、会場開催型からオンラインシステムでの開催へ」など開催にこぎつけたケースも多い事が分かります。

【オンラインシステム活用】については、上記の(1)×(2)の結果では、【選考・審査(委員)会】が一番多く41.1%、続いて【応募・面接】の29.7%と【セミナー・講演会】の29.6%ですが、その内訳では中止・延期に次いで多くなっています。

助成財団の助成事業では、前述の通り、1つのイベントの中止によってすべての対応(影響)終了とならないことから、影響には大きなものがあることが分かります。

そうしたことから、【機会の喪失】として分類した、「参加機会」「コミュニケーションおよび複数の団体のネットワーク構築」「研究者の発表の場」「情報交換(交流)として貴重な場」などが無くなったことは、助成事業にて特に大切な交流等の機会の喪失となり大きな影響があったと考えられます。

(4) 特に困ったことは何ですか



・特に困ったこととしてあげられているのは【スケジュール調整・開催可否判断】です。

中止が多いことから、前記の(1)×(2)の結果からも分かるように、中止判断の過程において、「イベント等の開催の可否の判断」「中止の決定が準備開始間際までされなかったこと。」「延期か中止かの判断。」「コロナの感染拡大が進むと、中止を検討しなければならない。」「新型コロナウイルスの状況において、いつのタイミング開催告知をするか。」に困ったなどの多くの回答がありました。延期についても「贈呈式を延期したものの、依然として再開のめどが立たないこと。」など、予定がなかなか決まらないため、困っている状況がまだ続いています。

中止の影響は、他の項目にも及んでおり、【例年の行事・交流の中止】や【各種事務手続き】、【収支への影響】も、大きな支障をきたしています。

【各種事務手続き】については、「中止に伴う参加協力者や関係者・団体への迅速な連絡」「選考に必要な資料の送付」「会場のキャンセル時期の判断が難しい」などの事務作業が増えること、また、【収支への影響】では収入減が最も深刻な問題となっています。

※ (3) の全回答の詳細内容については、18 ページ以降 2-(3) 1/8 ～ 8/8 に、
(4) の全回答の詳細内容については、2-(4) 1/6 ～ 6/6 に掲載しています。

オンラインシステムについて

4. オンラインシステムを使用された方へ、何のシステムを利用されましたか（3は欠番）

表 1

利用システム	件数
A. Zoom	122
A. Zoom & B. LINE	8
A. Zoom & B. LINE & C. Google Meet & F. その他	1
A. Zoom & B. LINE & D. Microsoft Teams	1
A. Zoom & C. Google Meet	8
A. Zoom & C. Google Meet & D. Microsoft Teams	3
A. Zoom & C. Google Meet & E. 独自会議システム	1
A. Zoom & D. Microsoft Teams	14
A. Zoom & D. Microsoft Teams & F. その他	2
A. Zoom & E. 独自会議システム	1
A. Zoom & F. その他	7
B. LINE	2
C. Google Meet	3
C. Google Meet & D. Microsoft Teams	1
C. Google Meet & E. 独自会議システム	1
D. Microsoft Teams	22
E. 独自会議システム	4
F. その他	18

表 2

その他	
① Facebookメッセージ	1
② BlueJeans	1
③ Cisco Webex Meetings or Webex	9
④ FaceTime	1
⑤ LiveOn	1
⑥ Skype for Business or Skype	8
⑦ Google ハングアウト	1
⑧ BIZMEE	1
⑨ V-CUBE	1
⑩ Cisco Spark	1
⑪ パナソニック HDコム	1
⑫ 多拠点電話会議	1
⑬ レンタル会議室独自のシステム	1

回答をまとめた上記表 1 より、オンラインシステム利用上位の

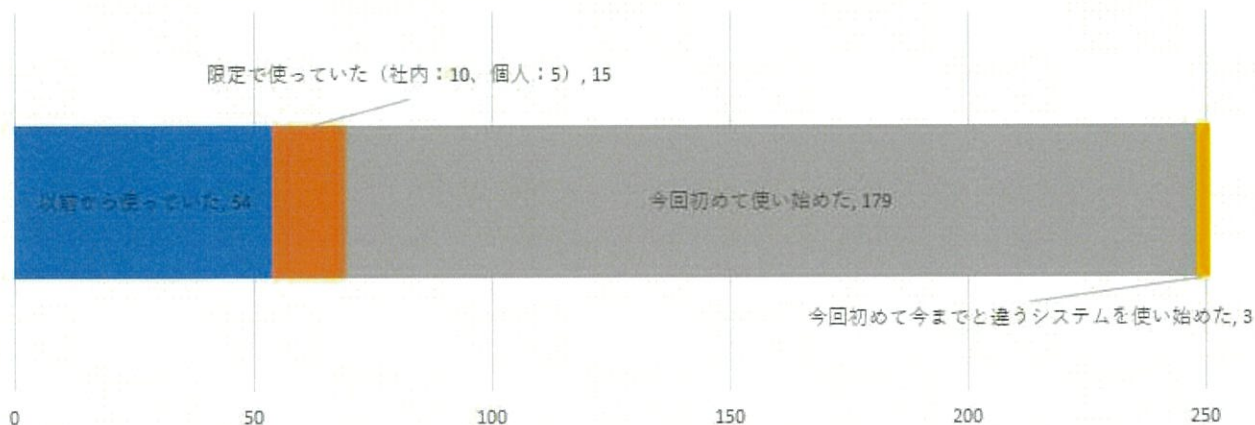
Zoom、Microsoft Teams、Google Meet を比較します。

全体数を延べ数 274 として占有率を試算すると、

Zoom : 168 61.3%、Microsoft Teams : 43 15.7%、Google Meet : 18 6.6%

となり、Zoom がずば抜けて多い事が分かります。

5. 4のオンラインシステムは日頃より使われていましたか



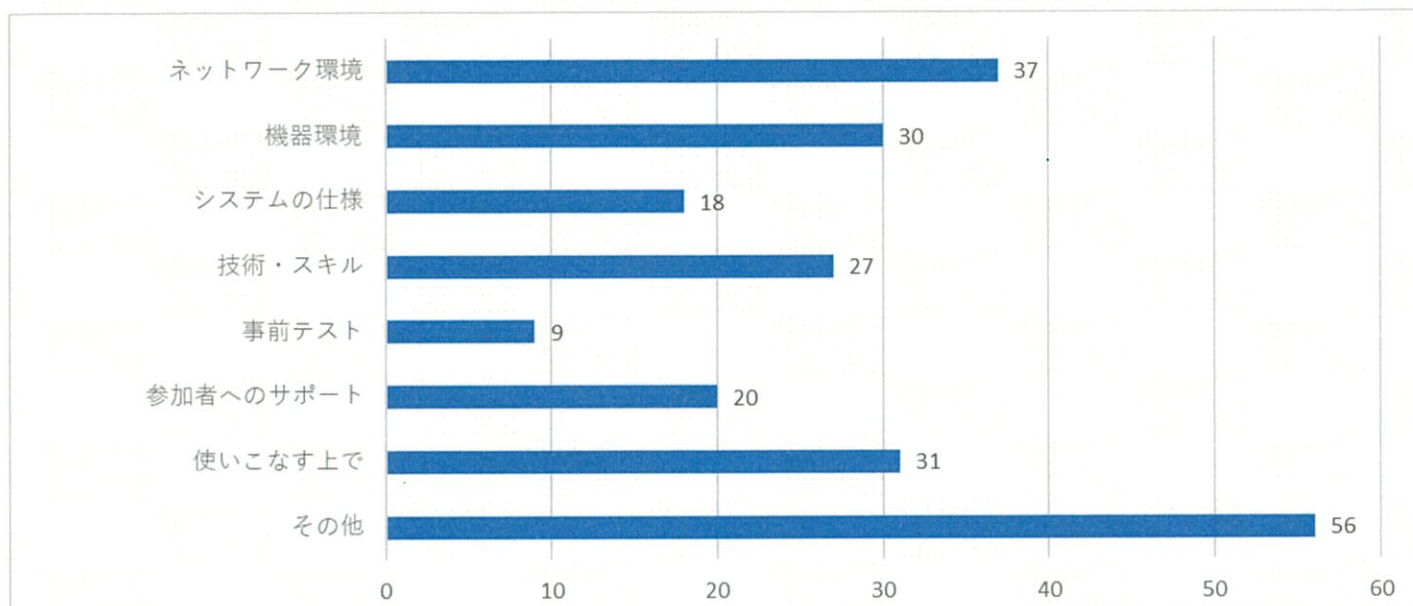
・回答を分類すると、【今回初めて使い始めた:179】71.3%、【以前から使っていた:54】21.5%、【限定で使っていた (社内:10、個人:5):15】6.0%、【今回初めて今までと違うシステムを使い始めた:3】1.2%となります。

【以前から使っていた】との回答は「頻繁に使っていた。」よりも、「あまり使っていない。」が多く、「コロナにより増えました。」の回答もありました。

分類の中では、【今回初めて使い始めた】が71.3%と大半を占め、「緊急事態宣言にて在宅ワークとなる直前に使いはじめました。」「急遽この5月に導入」「今年の奨学生応募者面接で初めて使用しました。」などが続いています。

※ 検討中との回答もいただきましたが、上記集計には含めておりません。

6. オンラインシステムを利用する上で困ったことはありましたか



・困ったこととしてあげられている分類は、【ネットワーク環境】【機器環境】が多くなっています。オンラインシステムを利用する上では、ネットワークや機器の環境構築は必須事項であるため、それらの環境構築の設定に困ったことは、前記5回答の分類【今回初めて使い始めた】71.3%と併せて、オンラインシステム使用のご苦労が大きかったことが容易に推察できる結果となりました。

【ネットワーク環境】の整備については「Web環境が整っていない人がいた。」「こちらのネット環境より、向こうのネット環境がどうなのかわからず、何かがあってもこちらでは対応のしようがないこと。」など、相手側のネットワーク環境の事情もあることから、環境設定の難しさが分かります。

【機器環境】については、「機材の不足」「パソコンの調達」「ハードが当初入手困難」など、世間が一斉に在宅ワークを始めた時期のため、機器を調達するのも大変だったことが見て取れます。

【技術・スキル】の27件のうち14件は、スタッフのノウハウやスキルに関わる「ITリテラシー」によるものと分類されるものでした。「IT関連の知識がなく、サポートの必要性を感じた。」など、トラブル発生時の対応に加え、【事前テスト】や【参加者へのサポート】に関しても大いに困ったとされていることでも分かる通りです。

「初めての利用のため、事前設定に時間を要した。」「高齢者は不慣れでサポートが必要。」

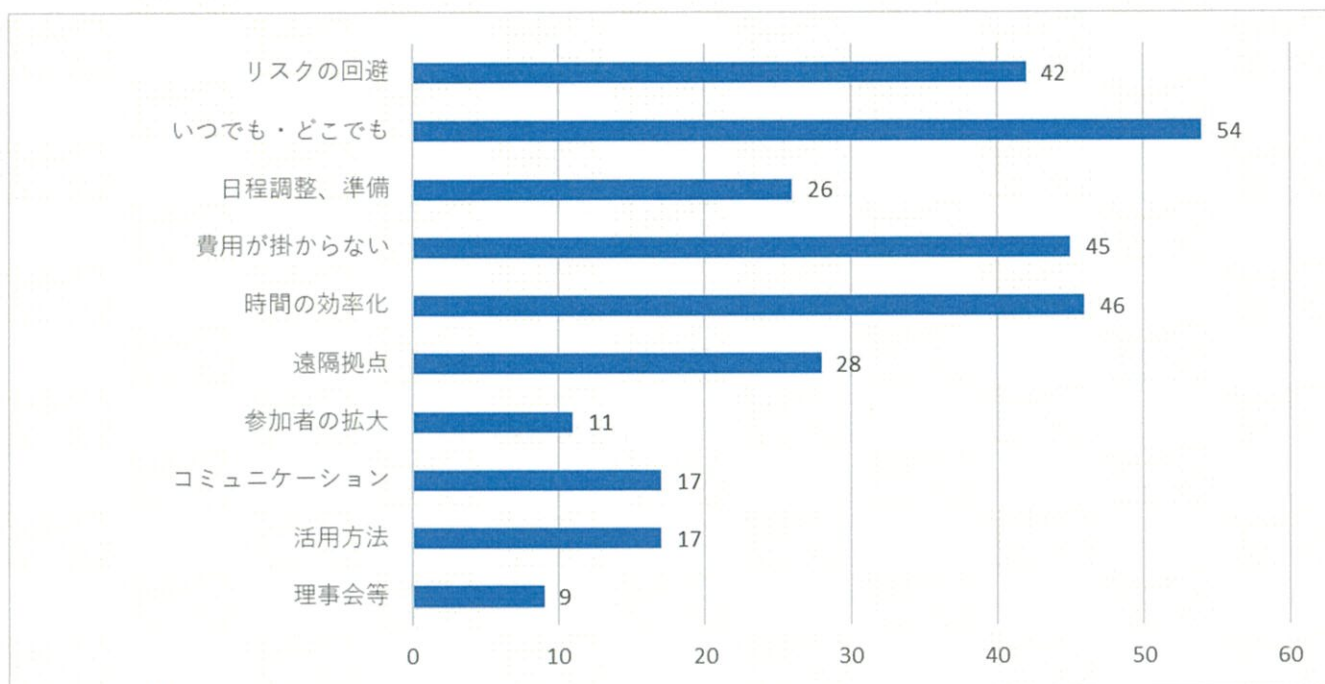
「参加者へのシステムの説明」また、「使えない方との事前調整に手間取ることがある。」「不慣れな役員・参加者へのテクニカルサポートが難しい。」など、オンラインシステムの使用開始にあたり、準備に多くの時間を費やす必要があったものと察することが出来ます。

オンラインシステムを【使いこなす上で】と分類した内訳は、「使い方に慣れていない。」「利用に慣れておらず、利用開始までに時間がかかる。」など、不慣れによるものが大半を占めました。しかし、【その他】の分類の回答には「困ったことが特にない」が39件もあることから今後オンラインシステムに慣れることができれば、当たり前で日常化し、準備に時間もかけることなく利用出来るようになるものと予想できます。

※ 5 の全回答の詳細内容については、18 ページ以降 5 1/3 ~ 3/3 に、
6 の全回答の詳細内容については、6 1/5 ~ 5/5 に掲載しています。

7. オンラインシステムのメリット・デメリットを教えてください

(1) メリット



・オンラインシステムのメリットは、今回のコロナウィルスのような感染リスクを回避できるとした【リスクの回避】も多くありましたが、最も多かったのが【いつでも・どこでも】に分類される回答でした。「場所を選ばず打合せ、会議が可能。」として、開催側からは「時間・場所（地域）の制約が少ない。」「参加者の移動がないので招集しやすい。」、参加者側からは「移動することなく会議やイベントに参加できること。」が挙げられています。

その他【時間の効率化】【費用が掛からない】【日程調整、準備】【遠隔拠点】などを分類していますが、いずれも【いつでも・どこでも】に連なるものであり、「参加しやすい。」ことが大きなメリットである事が顕著に現れています。

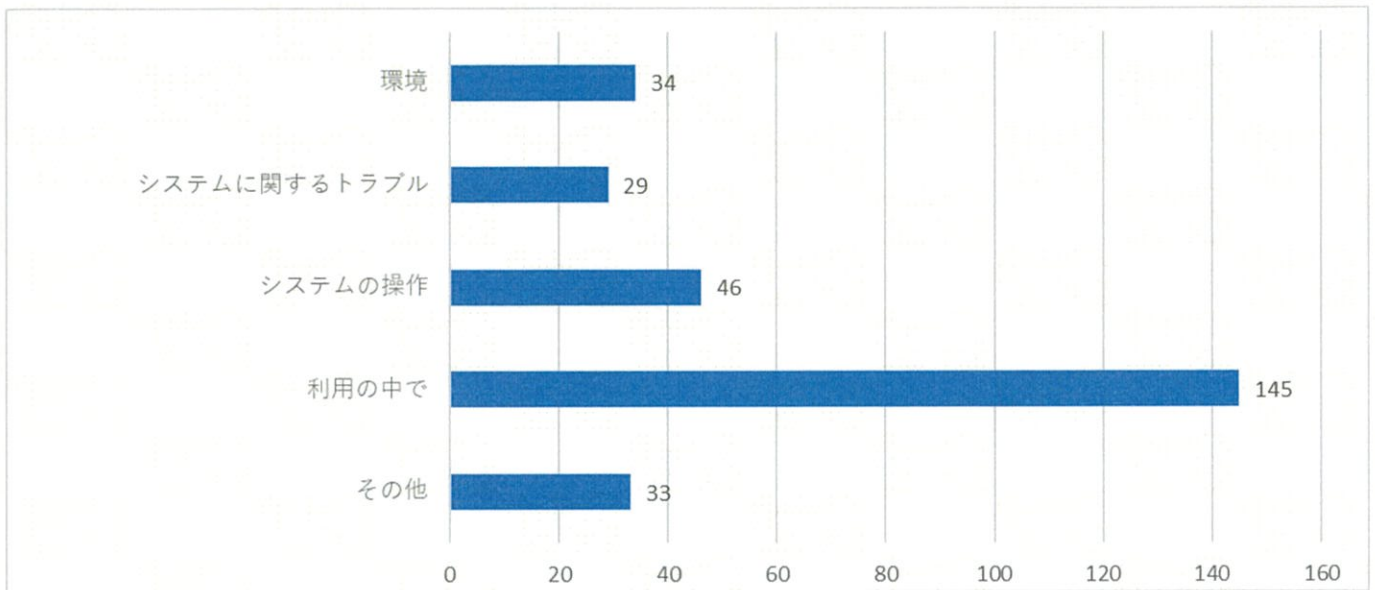
【時間の効率化】としては「時間が有効に利用できる・移動時間が削減できる。」との参加側からの回答が27件と最も多く、【費用が掛からない】は参加側からの「旅費交通費・費用の削減。」が25件、主催側の「場所代が要らない・会場費の大幅減。」の回答がありました。

【日程調整、準備】については「移動時間がない分、開催スケジュールの調整はしやすい、日程調整の幅が広がった。」の回答が多く、【遠隔拠点】には「遠方の方でも参加できて、距離を克服できる。」の回答が多く見られました。

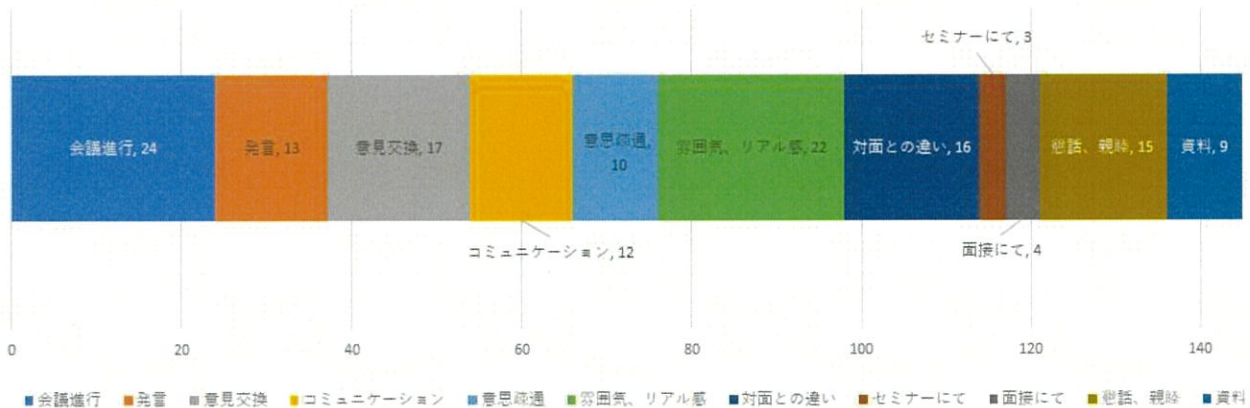
【参加者の拡大】として11件の回答がありましたが、参加しやすさからつながるものと考えられます。

(2) デメリット

・オンラインシステムのデメリットについても多くの回答（ご意見）をいただきました。最も多かったのが【利用の中で】として回答を分類したもので、今までの様式との違いから感じた不便さがデメリットの意見として表れていることが分かります。



【利用の中で】の145件の回答を更に分類したのが次のグラフです。



【会議進行】では、「長時間の開催は難しい」「会議進行が難しい」「多人数になると集中力に欠ける」などの回答があり、【雰囲気、リアル感】としては「空気感が伝わらない、読めないところ」「ニュアンスが伝わりにくい」が回答として多く挙げられました。

【発言】については「タイミングがはかりにくい」「発言は少なくなる傾向」と、オンラインシステムでの開催は出来たが、運営はなかなか簡単ではないことがわかります。特に【懇話、親睦】として「対面での懇親ができない」という回答は、交流を大切にしている助成事業においては難しさを感じます。

その他のデメリットとしては、システム自体に関するものが多く、環境・操作・トラブルなどに多くの時間と体力を要したことがわかりました。

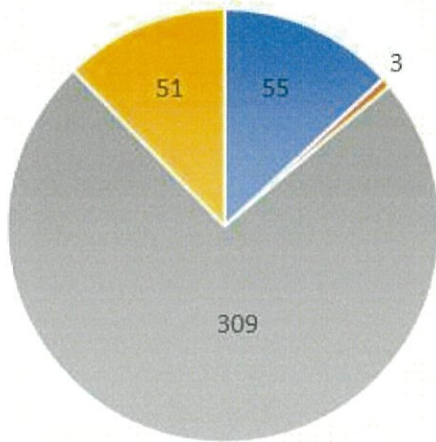
オンラインシステムのデメリットが数多く見られることから、今後の対応について、様々なご意見があるものの、当センターとしては「試行錯誤の段階なので、短期的に見られる不具合等をデメリットと捉えていません。」という回答に同意見です。

むしろ、With コロナの新常態下での「もはやデメリットはない。完全に世の中の常識となった。」などの回答は、新しい業務スタイルの到来を感じるものと思っています。

- ※ (1) の全回答の詳細内容については、18 ページ以降 7-(1) 1/5 ~ 5/5 に、
- (2) の全回答の詳細内容については、7-(2) 1/8 ~ 8/8 に掲載しています。

With コロナの新常態について

8. With コロナの新常態における、業務スタイルはどのように考えておられますか？



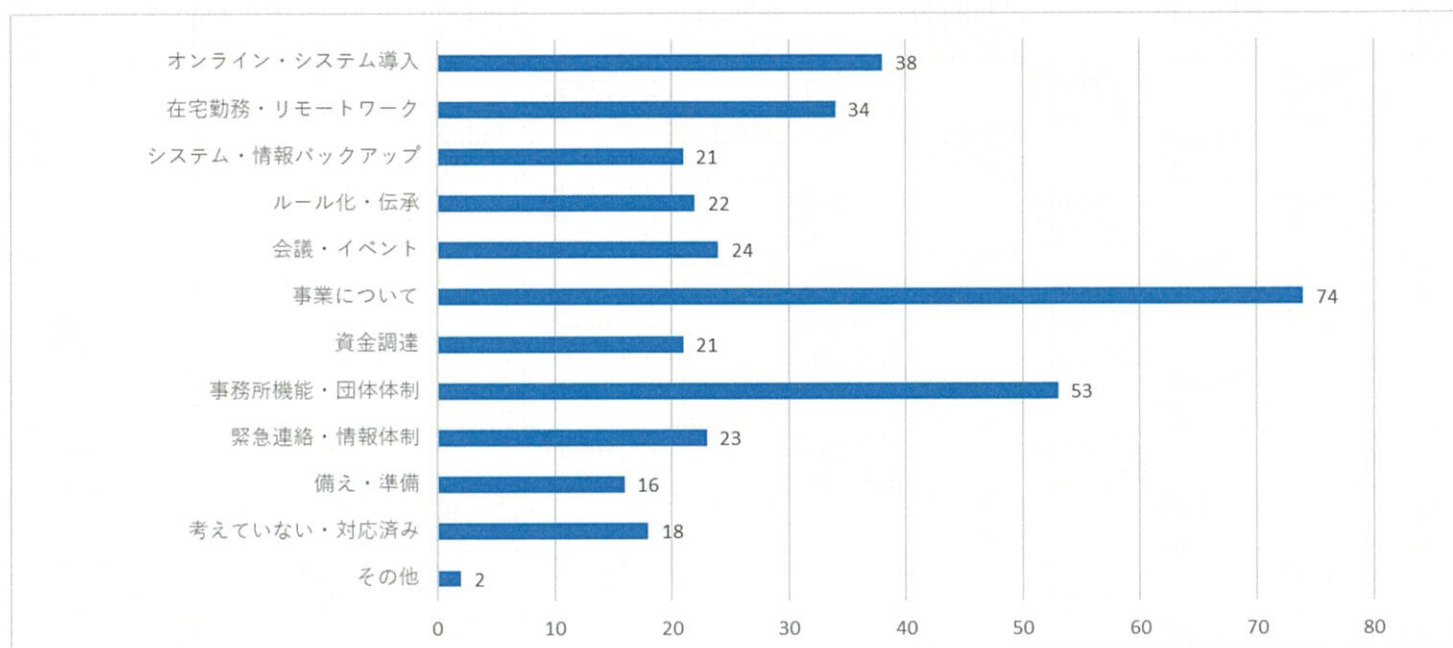
- A. コロナ以前の対面スタイルに戻す 55
- B. すべてオンラインに変更する、オンラインを使用したい 3
- C. リスクを考慮しながら、対面とオンラインを併用していく 309
- D. その他 51

↓ 回答内容全件

D. その他	
オンラインの実施はなかったが、今後は実施できるものについては実施したい。	
オンラインを重視しつつ、必要に応じて対面を加える。	
オンラインを中心に対面も併用する。	
できるだけ対面スタイルに戻したいが、関係者に限った会議などはオンラインを多用するしかない。	
リスクを考慮して対面と決議の省略を併用する。	
リスクを考慮しながら、対面スタイルで行く。 5	
リスクを考慮しながら、対面と書面を併用していく。 2	
リスクを考慮しながら、対面と書面決議を併用していく。 2	
リスクを考慮しながら対面に戻すが、必要に応じては書面開催とする。	
リスク等を考慮しながら今後検討したい。	
一人職場の為、通常勤務（通勤も人との接触無し）。	
一部オンライン導入を検討。	
可能な限りオンラインに移行。オンサイトは、それで実施することが最速なものに限る。	
基本コロナ以前の対面に戻し、オンラインが可能な事業の検討する。	
基本は従来通りだが、オンラインで対応可能なものは活用していく。	
規模の縮小等に対応。	
業務がそれほど集中しないので、現状のまま持続可能。	
コロナ予防対策を講じていく。	
原則Aであるが、オンラインも検討したい。	
厳しい財政面とのバランスでオンラインの導入の可否を探りつつ、当面は対面を基本とする。	
現在、感染症拡大対策として実施した内容を検証し検討中である。	
今後のコロナの感染力やその及ぼす社会的影響を見ながら対応を考える。	
今後は、オンラインシステムで会議等も行えるように構築していきたいと思います。	
今後参集リスクを見極めながら検討したい。	
在宅勤務。	
在宅勤務を一部取り入れつつオンラインの活用を検討する。	
事務局業務については、対策を施しながら対面を省略できる業務を増やしていく。	
書類・印鑑中心の業務をITを活用して全面的に見直す。	
小規模の法人であり、密集をさげ、感染防止の対策を十分にした上で、これまでのような会議や業務を続けることは可能と考える。	
職場内に感染者が出た場合に備え、個々の業務だけではなく複数の業務にも対応できるよう変える。また、対面に仕切り板等を設け、感染対策を徹底する。	
対面と書面の併用。	
大半の業務でオンライン化が難しく、現時点では従前どおり。	
非常事態宣言等の状況下では、決議の省略などを活用し、それ以外ではコロナ以前のスタイル。	
文書でのやり取り。	
目的に応じ、対面とオンラインを効果的に利用する。	
郵送とメールにて対応。	
従来通り。 2	
検討中。 3	
まだどのようにすべきかの判断がつかない。	
未定。 2	
模索中。	

9. これからの大規模災害発生など、緊急事態（天災・パンデミック・システム障害等）における、財団事業の継続について

（1）今から考えておくべき事、準備しておくことは何だと思われますか？



・【事業について】と分類した回答が最も多く、次いで「緊急事態でも実施でき、同様の効果があるような新たな事業の検討」「どういうレベルで事業中止するか基準」「業務の優先順位」などと、まさに事業の継続を緊急時にどうするか、その準備が回答として挙げられています。

その中には BCP（事業継続計画）に関する回答も 19 件ありました。BCP の策定については下記（2）で見てください。

特別な支援として、「万が一、被災された場合の奨学生への支援体制」「支援が必要とされる事案を探し出し的確に助成や寄付が出来る体制が必要かと感じている。」「財団の事業対象を緊急時に拡大できるように検討したい。」などの回答がありましたが、これは、助成財団ならではの支援であり、下記（3）においては特別な支援の準備が容易に出来るような制度環境に対するご意見もいただいています。

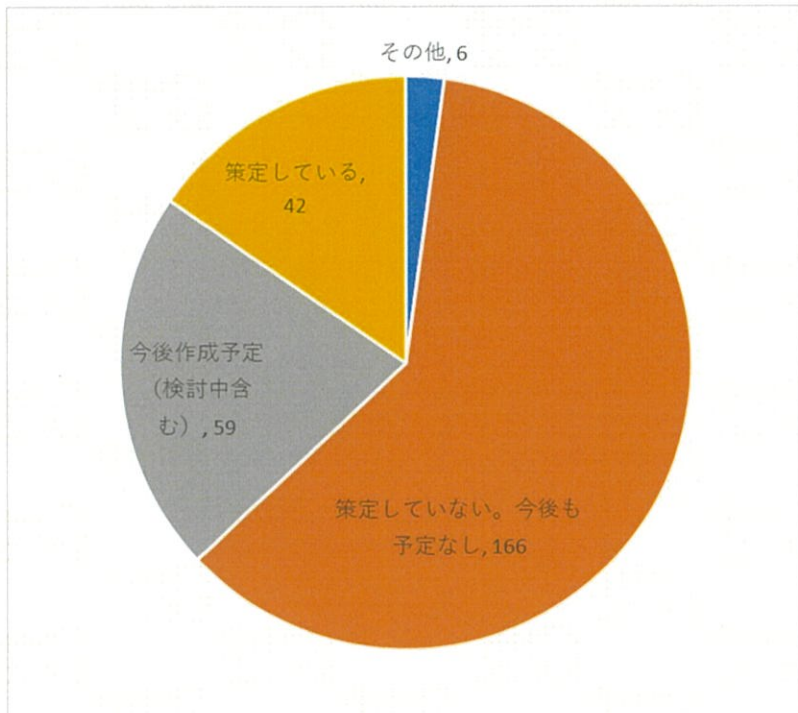
その他の準備しておくことでは、オンラインシステムの環境・働き方に関する職場環境が大半を占めています。

これは、前記 8 においても「リスクを考慮しながら、対面とオンラインを併用していく」が回答全体の 73.9% を占めていることから、「ハードとしての環境の整備→仕事の中で、オンライン化できることとできない事の仕訳→業務のマニュアル化」により、with コロナの業務スタイルに向けた働き方につながっていくものと考えられます。

緊急事態に対する【事務所機能・団体制】については、多く助成財団の皆さんが「職員の安全を最優先におき、財団事業の継続を判断する。」を優先しておられます。これを機に【緊急連絡・情報体制】として「緊急連絡体制の整備」という回答も 23 件ありました。

(2) BCP（事業継続計画）の策定はされていますか。

※ BCPとは、自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のことです。（中小企業庁 Web サイトより）



右グラフにおいて【策定している】42件のうち、10件は「独自ではない」として「母体企業 BCP の一部を準用する。」との回答をしている。また、【策定していない。今後も予定なし】という中にも、「BPC としては策定していないが（代替有含む）」ということで、「BCP の策定は行っておらず、起こりうるリスクを想定し、対策を講じることが必要であると認識」「具体的には策定はされていないが、需要が有る以上、事業は継続していく姿勢」などの回答が15件ありました。

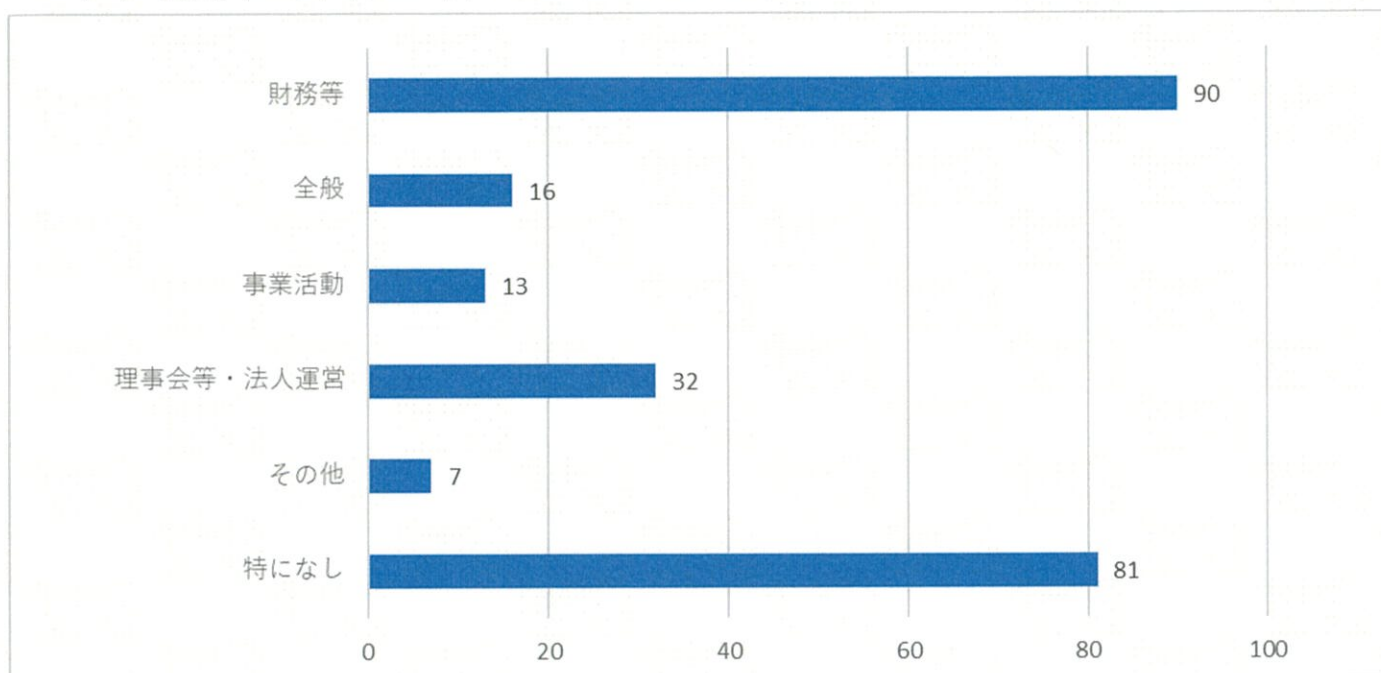
【策定していない。今後も予定なし】のうち 142 件が「策定していない」との回答であり、残念ながら必要性の要否をくみ取る事は出来ませんでした。しかし、特に必要性を感じるような記載は無いことから現状のままで良い傾向と読み取ることが出来ます。

BCP については、前記（1）において緊急事態に備える上で事業の継続のために「緊急事態が生じた際の事業の運営体制をどうするのか、BCP の策定も含めて検討する必要がある。」との必要性を感じる回答がある一方、「BCP って何ですか？」の回答もあるなど、十分に周知されていないのが現実と感じています。

※ 増加する自然災害を含め、今回の新型コロナウイルスの感染拡大など、緊急事態の発生確率が高くなっている近年においては、平常時より緊急事態における事業継続の対策をしておくことで、発生時に的確に対応できることから、BCP の策定が必要と考えています。

社会にとって不可欠な助成財団の皆さまの民間助成事業を継続するため、そして助成財団の皆さまの信頼向上のため、BCP の啓発と普及に取り組んでいきたいと考えています。

(3) 制度面から、何か必要なことはありますか。



・制度面においては、【財務等】が90件、最も多くの回答をいただいておりますが、うち80件が公益法人の【財務三基準】によるものとなっています。

回答の内訳では、内部留保が50件あり、「緊急事態対応への内部留保を容認は必要。」「緊急事態に備えての準備資金を内部留保として容認。」「継続的な運営を行うため、緊急事態に備えて内部留保も必要と考える。」「収支相償の制約があるが、緊急時対応のための内部留保を容認する制度としてほしい。」など、緊急時に備えて、現状の内部留保の枠組みを見直してほしいという意見が多く挙げられています。そして、収支相償・遊休財産に関して34件の回答があり、

「収支相償の解消期限の延長。」「突発的な収支の変化を、特定費用準備資金で対応できるようにする。」「遊休財産額の上限をもっと上げて欲しい。又は、収支相償の縛りを無くしてほしい。」

など、見直しを望む意見が寄せられました。

緊急事態発生時の事業継続において、これらがマイナス要因になっているか、今後も助成財団の皆さまのご意見をしっかり把握してまいりたい所存です。

次いで、公益法人制度に関する【理事会等・法人運営】についての回答も多く32件ののぼります。

「コロナ禍では、行政庁としては、その状況を斟酌して対応いたします。」とのメッセージが内閣府から出されたことは、助けとなりましたが、

「内閣府への提出書類など、締め切り延長など猶予を」「主務官庁への報告等の手続きの緩和等」

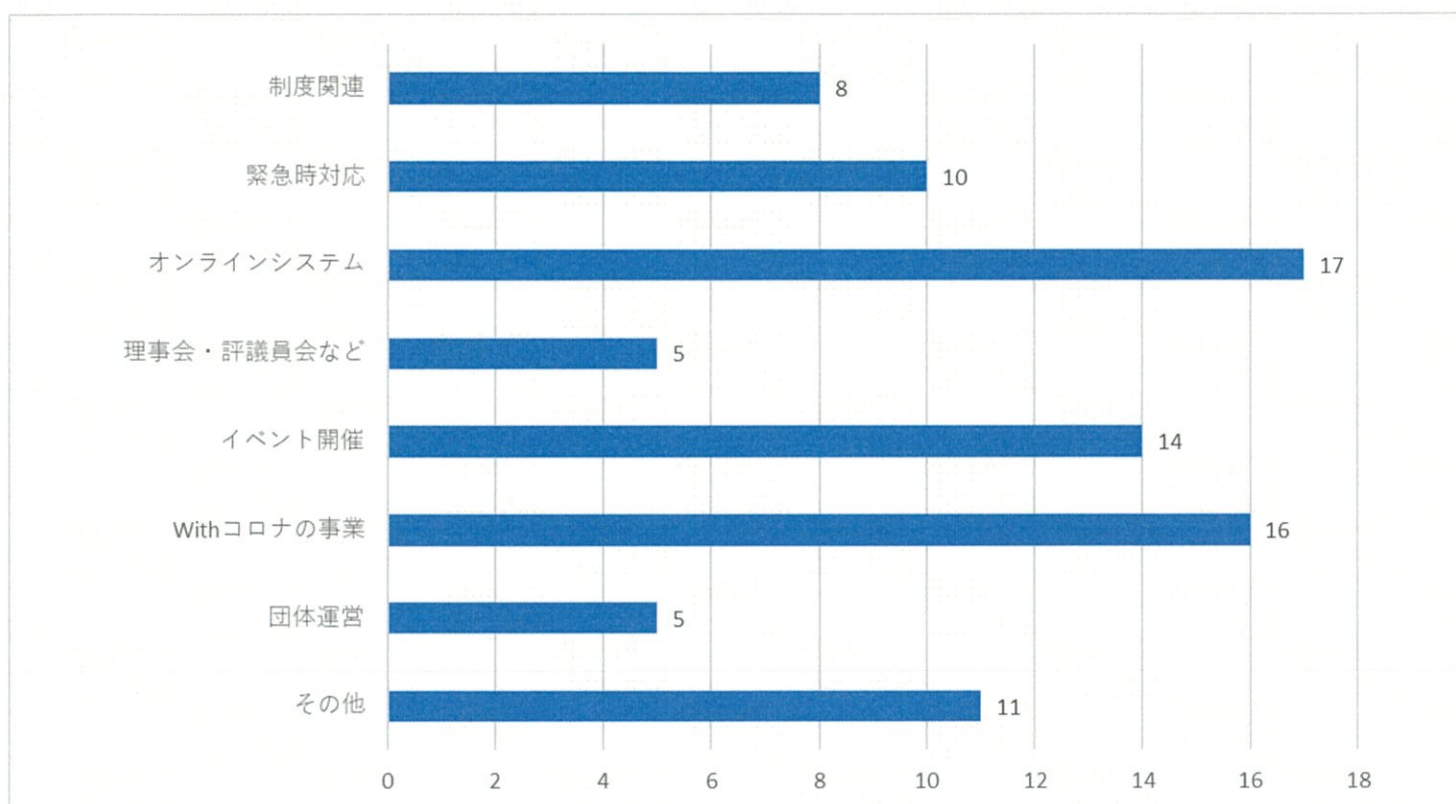
「理事会、評議員会の委任状方式の容認」、特に「代表理事の業務執行報告については書面報告も認めてほしい。」などの要望について複数回答が寄せられました。

公益法人に限ったことではありませんが、「捺印のための出勤を回避するため、印鑑を必須としないように願いたい。」などの手続き簡素化についての回答も複数ありました。

※ (1) (2) (3) の全回答の詳細内容については、

18 ページ以降 9 1/16 ~ 16/16 に、掲載しています。

10. 今後の開催においてお困りの事、ぜひ知りたい情報、共有したい情報があるなどご自由にお書きください。



さまざまなご回答を頂いていますが、「・・・を知りたい」「に情報提供してほしい」「事例を紹介いただきたい。」「助言を求めている。」「困っている」などが多くなっています。

Web サイト、SNS なども使用し、有益な支援情報、情報発信に努めてまいります。

※ 10 の全回答の詳細内容については、
18 ページ以降 10 1/4 ~ 4/4 に、掲載しています。